

第455回:瑞兆、それとも? 6月15日に届いた親書

中国の研究者にとって証券会社で働くことは幸せなことだ。

国内外の金融機関などからフォーラムや講演会等の案内状が数多く届き、社員の多くが勤務時間中に、そんなイベントに出席することに、上司が極めて寛大なことに先ず驚く。

加えて、同業の証券会社やファンド会社から毎日のように投資環境や運用に関するレポートがメールや印刷物として大量に送られて来る。

このように貴重な資料だが、必ずしも社内で共有化されているわけではなく、筆者の目に触れるレポートはごく一部だと思うが、それでも多いことに変わりはない。

そんなわけで筆者は数多くの中国レポートに(タダで)目を通す幸運に恵まれており、文句を云ったらバチが当たるのだが、送られてくる資料は玉石混淆、なかには読むに値しないレポートも結構ある。

問題は情報源で、最近「百度」、「中国版ウィキペディア」などのサーチエンジンが中国でも流行っており、これを利用すれば資料は簡単に作れるが、その内容はしっかり吟味検証する必要がある。

情報の公開が制限されている中国で、ネチズンたちが非公式情報を持ち寄って、百科事典の内容を拡充させるのは素晴らしいことで、貴重な情報を入手できることも多いが、噂や憶測、場合によってはフェイクやデコイ情報まで含まれていることもあるので、専門家であれば必ず裏をとる必要がある。

些末な一例を挙げると、中国では共産党指導者の誕生日は国家機密になっている…半分冗談ですが。

国営新華社通信のウェブサイトには、中国の指導者の経歴が掲載されているが、生年月日は習近平(1953年6月生まれ)、李克強(1955年7月生まれ)とあるだけで、誕生日までは書かれていない。

百度は当局の公式情報をそのまま使っているから、ネット検索しても習さんたちの誕生日は出てこない。

一方、中国版ウィキペディアで検索すると、習近平=6月15日、李克強=7月1日のように誕生日が記載されている人物もいれば、同じ最高指導部でも韓正氏は「1954年4月」とあるだけ、ネチズンたちは指導者全員の誕生日まで調べ切っているわけではなさそうだ。

指導者の誕生日は何月の何日か?これは些細な問題だが、分からないと困ることが時々ある。

たとえば本年3月14日に中国人民政治協商会議の主席に就任した、「1955年3月生まれ」の汪洋氏の年齢が、62歳か63歳か、公式情報ではわからないのだ(ウィキペディアには3月15日とあるが)。

然らば、中国版ウィキペディアはどのようにして習近平さんや李克強さんたちの誕生日を突き止めたかといえ、たぶん彼らの友人や親族、秘書官辺りから、こっそり情報を得たのだろう。

困ったことに、外国の元首たちのなかには(悪気はないのだが)国際儀礼という口実で、中国の指導者の誕生日をばらす人がいる。

インドのモディ首相は、3年前に自身のツイッターに「中国の李首相、お誕生日おめでとうございます」と書き込み、ネット上で話題となったことがある。

同様に今月の北朝鮮の朝鮮中央通信は「金正恩朝鮮労働党委員長が6月15日、同日に誕生日を迎え

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

た中国の習近平国家主席に祝意を伝える書簡を送った」と報じた。

中国が指導者の誕生日を公表しないのには諸説あるが、「指導者と誼を通じたい財界人や部下等が誕生日プレゼントという名目で賄賂を贈ることを避けるため誕生日を伏せている」という説は、ちょっと怪しい。

賄賂を贈る人にとって贈呈時期は、誕生日でも、盆、正月、中秋節でも一向に構わないからだ。

真相は、誕生日が分かれば、よからぬ勢力が生年月日の風水占いで、有害なプロパガンダを撒く可能性があることでは？…中国人の風水への傾倒ぶりは日本人の理解を遥かに超えている。

さて習主席の誕生日といえば、思い出すのは2013年6月15日に惹起した有名なサッカー試合。

習主席は大のサッカーファンとして知られており、国家主席に就任したばかりの同氏の還暦の誕生日をサッカー試合でお祝いしようと、スポーツ当局がゴマスリに動いた。

でも中国が勝たなきゃ意味がないので、日本や韓国のナショナルチームを呼ぶのはリスクが高すぎる。

そこで、わざわざ格下のタイ王国チーム(FIFAランク142位)を招いて、中国代表と親善試合を行ったのだが、なんと結果は1対5と中国の大惨敗、中国サッカー史に残る大汚点となってしまった。

それから2年後、2015年の習氏誕生日は6月12日から始まったA株大暴落で阿鼻叫喚の巷となった。

党政府の指導者はその日が習氏誕生日であることを当然知っており、売り一色の相場を見た政府高官が、顔をひきつらせながら「悪意ある空売りを仕掛ける野郎は逮捕する！」と吠えた気持ちはよくわかる。

そんなわけで、これまであまり縁起のよくない習主席の誕生日だが、今年はいま全世界から注目されている金正恩委員長から誕生日祝いの親書が、なんと5年ぶりに届いた…これは瑞兆か、それとも？

歴史的な米朝首脳会談がシンガポールで開催されたことがきっかけになって、いま米中露の軍事大国は必死に北朝鮮カードを奪い合っている。

トランプ大統領は米中貿易摩擦と北朝鮮問題をリンケージさせ、じわじわと中朝両国を追い込む作戦だ。

米朝首脳会談は、「曖昧合意」を獲得した北朝鮮と、同国のパトロンとして中朝蜜月関係を誇示する中国が大勝利したとの見方が強いが、カリスマ性という最強の武器を放棄して、ニコニコ顔の青年キャラを定着させてしまった金正恩委員長は、これで逃げ場を失ったと見ることもできる。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成30年6月21日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 121 号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040